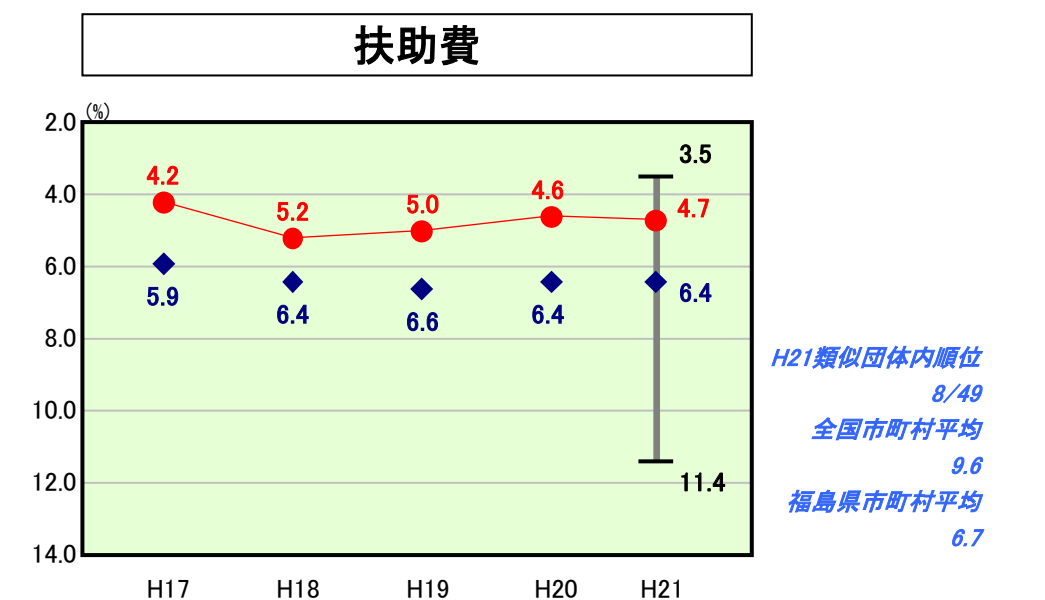
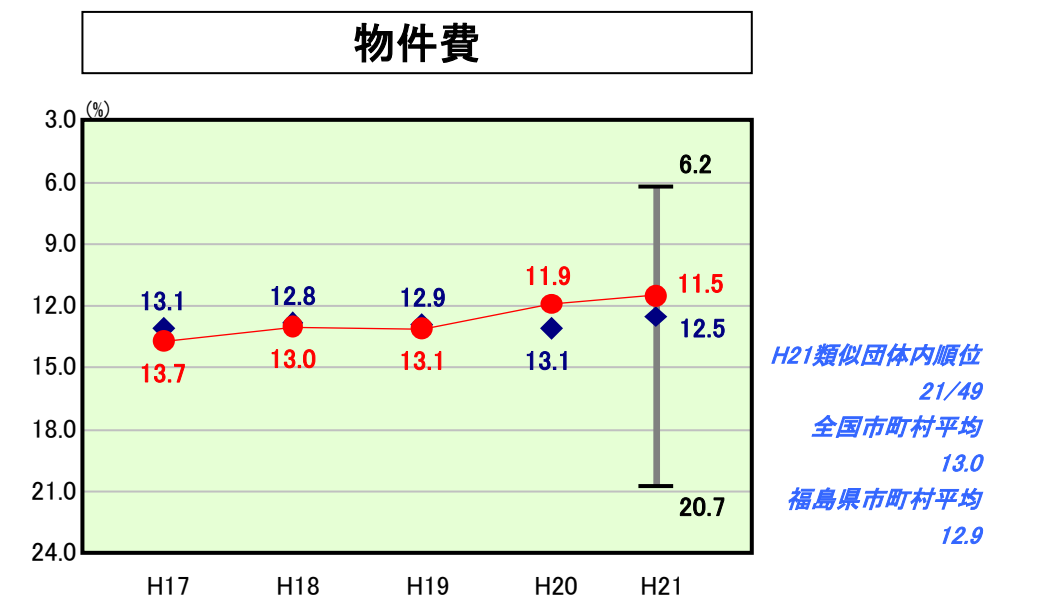
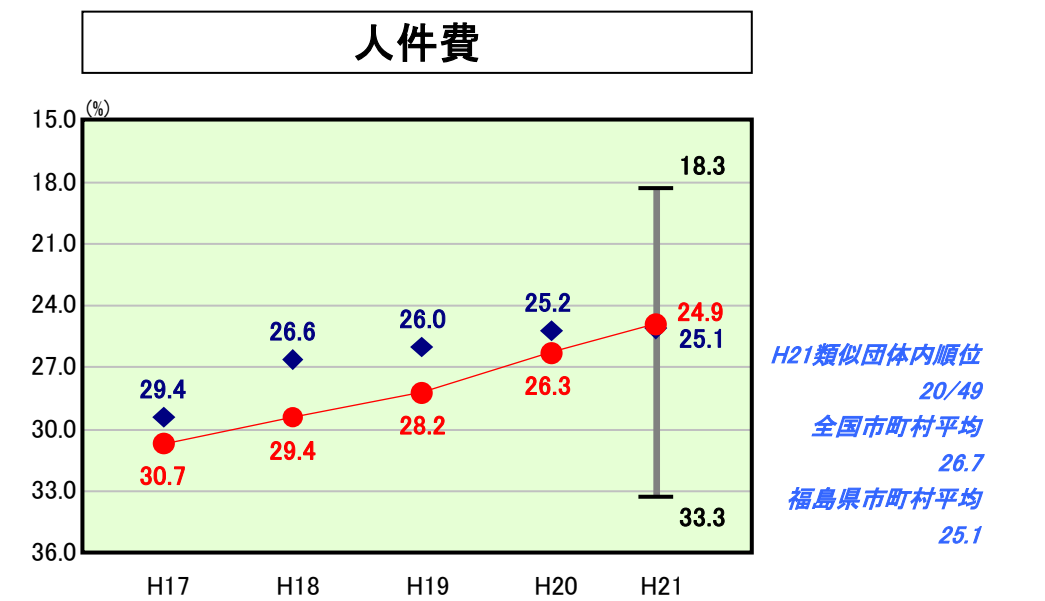
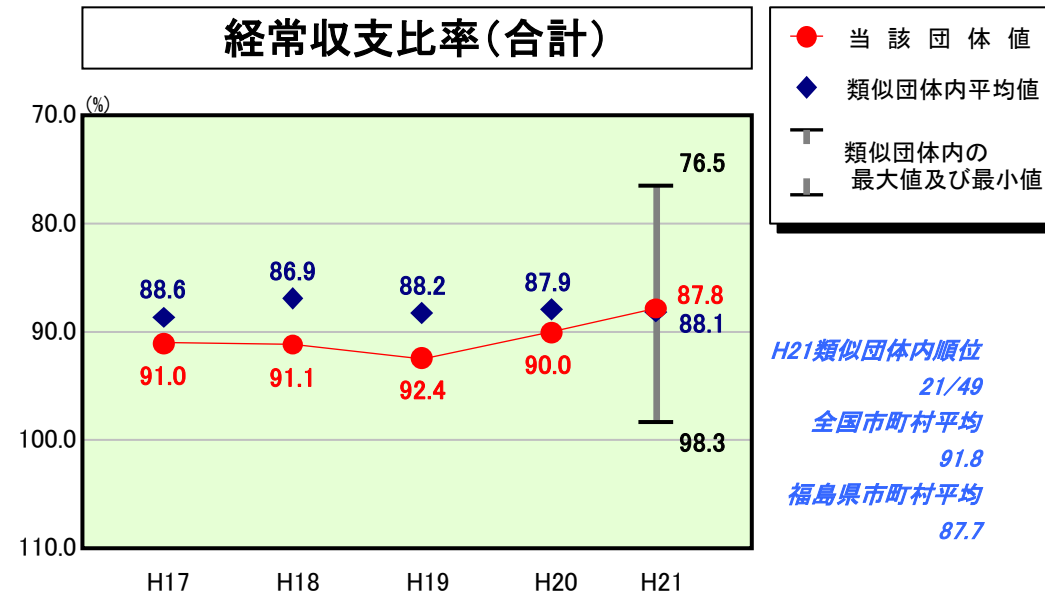
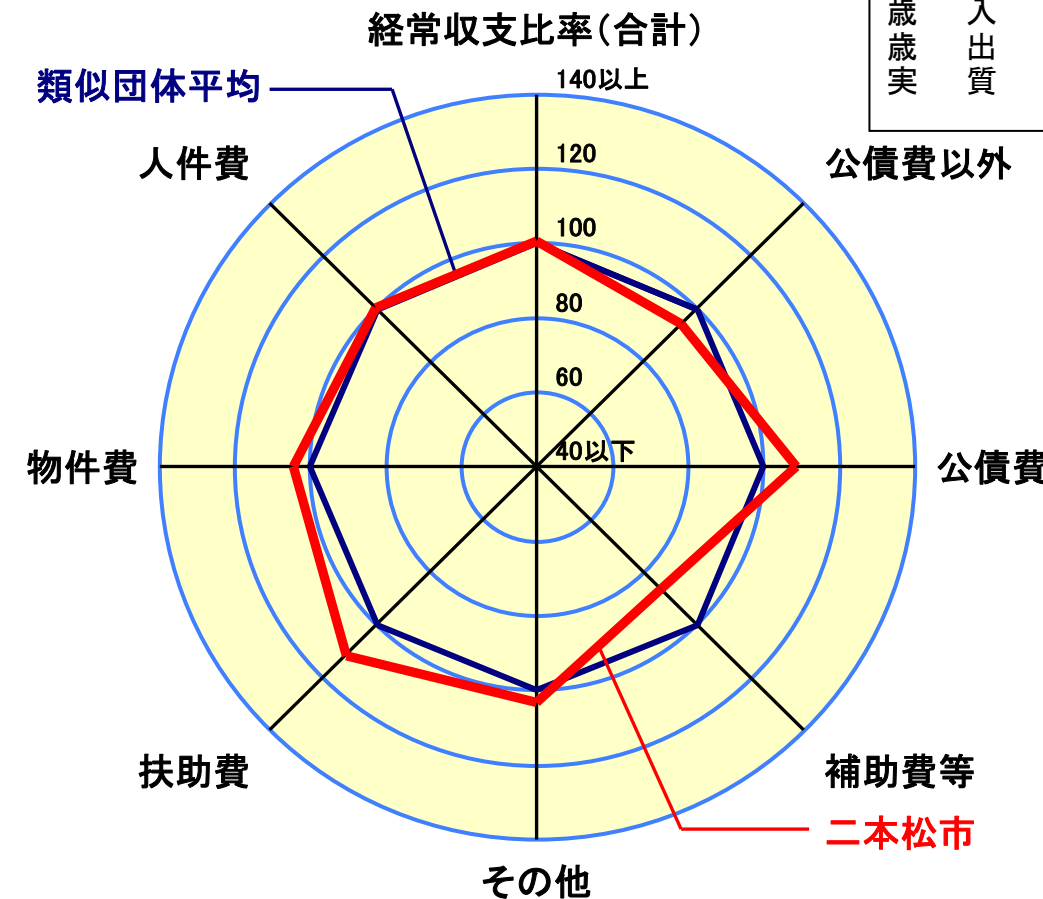


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	61,319人(H22.3.31現在)
面積	344.65 km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,130,794千円
歳入総額	28,742,931千円
歳出総額	27,554,966千円
実質収支	1,005,665千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 前年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度は市税が減収となったものの、地方交付税や臨時財政対策債の増加等によりこれを0.3%下回り、県平均並となった。しかし、依然として、広域行政組合負担金、介護保険事業、後期高齢者医療、生活保護費等の扶助費、公債費等の増加により、財政の硬直化が顕著である。今後も引き続き長期総合計画に基づく市政改革の積極的な推進や重点事業の強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直し、合併のスケールメリットを生かした経常経費の徹底した削減等による財政基盤の確立に努める。

**【人件費】**  
 人件費に係るものは24.9%と全国、県、類似団体平均値を下回った。これは、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制に向けた取り組みによるもので、対前年度比▲1.4%となった。しかしながら、広域行政組合の人件費に充てる負担金や公営企業等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用は類似団体平均値を上回っていることから、今後はこれらも含め、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。

**【公債費】**  
 県、類似団体平均値を下回ったが、これは、長期総合計画に基づく新発債の抑制、繰上償還の実施、交付税措置のある有利な起債の積極的な活用によるもので、対前年度比▲1.2%となった。今後も、合併以前から着手してきた大規模事業により発行された地方債の元利償還が始まっていることや、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウェイトを占めていることから、引き続き長期総合計画に基づき公債費の減少に努める。

**【補助費等】**  
 前年度までは増加傾向であったが、今年度は僅かながら前年度を下回った。しかしながら、全国、県、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、広域行政組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いことが要因となっている。広域行政組合においては、事業費の圧縮、経費の縮減を行い、財政の健全化を進めていく必要がある。また補助金等についても、二本松市補助金等改革検討委員会検討結果により補助金は縮減していく傾向だが、今後も新たな補助については抑制していく必要がある。

**【普通建設事業費の人口1人当たり決算額】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を上回っている。これは、二本松駅前周辺整備事業や小中学校

